

第27回懇話会における委員からの意見交換提案事項

[1] 平成29年度奈良県食品衛生監視指導計画（案）について

(1) 食品表示に係る監視指導について、以下のように提案し、要望いたします。

- ▶ フードチェーンにおける、適切な食品表示が進むよう、食品表示に係る重点監視指導の推進及び県民、食品事業者等関係者への積極的な情報提供を要望いたします。

(理由)

平成28年11月29日、消費者庁・農林水産省共催「加工食品の原料原産地表示制度に関する検討会」の検討結果をとりまとめた「中間とりまとめ」が公開されました。日本生協連、ならコープは、原料原産地表示を拡大するという基本方針には賛成するものですが、「中間とりまとめ」における改正の方向性については問題があると考えております。このまま法制度化されると消費者、事業者双方にとってメリットのないものになるのではないかと危惧するもので、さらに広く各所からの意見を聴取して慎重に議論すべき内容と考えられることから、日本生協連から平成28年11月30日付で松本純氏（内閣府特命大臣）、河上正二氏（消費者委員会委員長）の両名に意見書を提出、また、日本生協連HPにも意見書を掲載し、意見表明を行っています。今後、法制度が定められた際に、他の関係省庁と連携して事業者、消費者に丁寧な説明をおこなっていただき「消費者の選択に資する」という食品表示の目的が達成されますことを要望します。

(2) 奈良県HACCP自主衛生管理認証制度の推進について、以下のように提案し、要望いたします。

- ▶ より多くの食品企業で、HACCP手法の取り組みが進むよう積極的に広報いただき、食品企業への普及啓発の充実と県民への理解が進むよう周知・啓発の充実を要望します。

(理由)

HACCP手法は食品の製造又は加工における衛生管理の国際基準として普及してきており、またHACCP手法の導入により食品の安全性の向上が期待されます。奈良県において、平成27年7月に奈良県HACCP自主衛生管理認証制度（通称：ならハサップ）が施行され、本年12月16日には、5施設が初認証されました。先日開催された、ならハサップ認証取得の条件の一つである指定研修：HACCPプラン作成研修会には、27社40名の参加がありました。今後、ならハサップ認証取得が進むものと考えられますが、これから更に、多くの食品企業で、HACCP手法の取り組みが進むよう、「県民だより奈良」等の広報紙でならハサップ認証企業の紹介をしていただく等、積極的に広報いただき、食品企業への普及啓発の充実と県民への理解が進むよう周知・啓発の充実を要望します。

(3) 情報提供及び意見交換（リスクコミュニケーション）の実施に関する事項について、以下のように提案し、要望いたします。

- ▶ 食品の安全に関するリスクコミュニケーションの強化を要望します。

(理由)

食品の安全・安心に関するテーマでシンポジウムや意見交換会を計画されていることは評価致します。しかし、県民の食の安全に関する不安要因は多岐にわたります。食品事故報道などで県民の食の安全に関する不安が高まった際に、正しいリスク評価に基づく冷静な対応が進むよう食品の安全に関するリスクコミュニケーションの更なる強化を要望します。

【森委員】

[2] ジャガイモによる食中毒について

2016年10月31日付けの朝日新聞デジタルで、「ジャガイモ食中毒の原因の9割は学校菜園」と言う記事が取り上げられています。本件については、以前より問題になっていますが、県としては、県内の学校へのより一層の注意喚起を促されていると思いますが、この点についての見解等をお聞かせいただければと思っています。

【坂上委員】

[3] 食品ロスの低減に向けた取組みについて

2016年10月7日付けの読売新聞で、「食べきり運動」の記事が掲載され、食品ロスの低減に向けた各地の取組み(30・10運動等)が紹介されています。奈良県としては、何か具体的な提案をお考えであられるのか。現状等をお聞かせいただきたいと思っています。

【坂上委員】

[4] 加工食品の原料原産地表示の義務化について

2016年5月15日付けの読売新聞で、「全加工食品への表示、難航」の記事が掲載されている。その中で、全加工品に原料原産地の表示を義務化のルールの見直しが行われています。現在TPPの発効が困難な状況ではありますが、現在、どのような状況であるか、お聞かせいただきたい。

【坂上委員】